



第1章 総合計画策定に あたって

1 「総合計画」とは？

2 第6次総合計画の策定方針

3 総合計画の構成・期間

4 東浦町ってどんなまち？

1 「総合計画」とは？

住む人が幸せを実感できるまちをつくりたい

「住む人が幸せを実感できるまち」とは、どんなまちなのでしょうか。そんなことを「住民の皆さん」「様々な活動をしているNPO・ボランティア団体の皆さん」「事業者の皆さん」「これから社会を担う若い世代の皆さん」とともに話し合い、まとめたものが総合計画です。

総合計画は、東浦町が持つ計画の中で最も上位の計

という願いを形にしたものです。

画です。この総合計画をもとに、今後、東浦町はまちづくりを進めていきます。

将来の東浦町をどんなまちにするのか、そのためにはどんなことをしていくのかといった、まちづくりの進め方を分野ごとに記載したまちづくりの羅針盤のようなものです。

2 第6次総合計画の策定方針

社会環境の変化に対応できるまちづくりのための 「長期的な視点」に立った総合計画に

東浦町では、1976年の第1次総合計画から5次にわたる総合計画を策定し、まちづくりを進めてきました。前回の第5次総合計画は、2020年度までの東浦町を見据えて作っています。しかし、2015年の国勢調査において初めて人口が減少し、人口が増加する想定で作っていた計画内容を早急に見直す必要が出てきました。

今後、少子高齢化による日本社会全体の人口減少が進み、東浦町の人口も減少していくと予測されます。

少子化による人口の減少や高齢者の増加は、日本社会全体での傾向としては明らかになっていますが、自治体により、その進み方は大きく異なります。全国一律の画一的な制度では対応できないため、それぞれの自治体の実情に合った対応が求められます。さらに、AIやIoTなどにより産業はもちろん、社会も大きな転換期を迎えることから、長期的な視点でまちづくりを考えていくこと

が求められています。

そうした人口減少への対応や社会の変化に対応するため、第6次総合計画は第5次総合計画を前倒して策定することに加え、少子高齢社会に対応するための計画です。

少子高齢社会の進展により人口が減少しつつも高齢者の人口のみ増え続ける期間が概ね20年間と推計されること、土地の区画を整え、宅地等の利用の増進を図る土地区画整理事業や幹線道路の整備には概ね10年以上の期間を要することから、第6次総合計画は計画期間を20年としました。

第6次総合計画では、長期的な視点から、東浦町の現状と課題を洗い出し、それぞれの課題に対応できる取組を示すよう努めました。

NPO

政府・自治体や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体。特定非営利活動法人。非営利組織。非営利団体。市民活動法人。市民事業体。

羅針盤

磁石を用いて方角を知る計器。船や飛行機などで用いる。羅針儀。羅盤。コンパス。

国勢調査

日本に居住するすべての人を対象にした、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るための調査。1920年(大正9年)に第一回調査を行い、1945年(昭和20年)を除いて五年ごとに実施してきた。

画一的

何もかも一様にそろえるさま。一つの枠にはめこむさま。

まちづくりを「自分事」として、捉えられる総合計画に

住民の皆さんやこれから社会を担う若い世代の皆さんの意見を積極的に取り入れるため、まちづくりワークショップや若者会議、団体ヒアリングといった住民参画

の機会を多く設けました。より多くの方々の意見を伺い、住民の皆さんなどが「自分事」として捉えられるような総合計画となるよう努めました。

それぞれの役割を示し、「誰もがイメージできる」総合計画に

総合計画は行政のためだけの計画ではありません。住民の皆さんや将来東浦町に住みたいと考える方、東浦町で活動される方にとって、これから東浦町がどのようなまちづくりを進めていくのか、また、住民、事業者・団

体、行政の役割を示すことによって、誰とどのようにまちづくりを進めていくのかを、誰もがイメージできる記述に努めました。



住民・団体・事業者の声

地の利を活かした今あるものの活用

まちづくりワークショップ

住民に分り易く伝える工夫が必要

団体ヒアリング

もっと住民に対しアピールが必要

団体ヒアリング

3

総合計画の構成・期間

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3つに分かれており、それぞれが持つ役割に沿って内容を記載しています。

(1) 基本構想

計画期間

2019～2038年度

20年後の東浦町を見据え、「どんなまちを目指すのか」を定めます

基本構想には、少子高齢化や人口減少により大きく社会が変わる中で、東浦町をどんなまちにするのかといった、将来の東浦町の姿、それを実現するためのまちづくりの方向性を示しています。

(2) 基本計画

計画期間

第1期 2019～2023年度 第2期 2024～2028年度

第3期 2029～2033年度 第4期 2034～2038年度

基本構想に基づき、5年単位で「何をするのか」を整理します

基本計画には、基本構想に示された20年後の東浦町の姿を実現するため、東浦町で取り組むべき内容を、様々な分野での取組について示しています。5年間を区切りとして、進み具合や課題を確かめて、次の5年間の基本計画を策定します。

(3) 実施計画

計画期間

第1次 2019～2021年度～第20次 2038～2038年度

基本計画の内容を、3年単位で「どのように行うのか」を組み立てます

実施計画には、基本計画に示された様々な分野での取組を進めるために必要な具体的な事業を示しています。3年間の事業費を含む事業計画を示し、必要に応じ修正を加えながら毎年度策定します。



実施計画

基本計画に示した分野ごとの目標を実現するために、向こう3か年の間に行政の各分野が展開する戦略や具体的な事業を明らかにするもの。

(1) 東浦町の概要

「ちょうどいい」があります

東浦町は、知多半島の北東部に位置し、南北約8km、東西約6km、総面積は31.14km²あります。1948年に町制施行し、1960年代から名古屋市などのベッドタウンとして人口が増加し、2018年12月現在、5万人規模のまちとなっています。

東部は低地、中部・西部は丘陵地という地形からなり、東部に尾張と三河を分ける境川や衣浦湾があるため、丘陵地の縁だけでなく水辺にも恵まれたまちとなっています。

交通アクセスの面では、東部にはJR武豊線が、西部には名鉄河和線と知多半島道路東浦知多インターチェンジがあり、中部国際空港や名古屋方面へいずれも30分程度で行くことができます。

また、刈谷市へつながる平成大橋を利用すると三河方面へのアクセスも良好です。町内では、東浦町運行バス「う・ら・ら」によって拠点が結ばれています。

かかりつけ医となる医療機関が町内に多く立地し、専門的な医療を行う総合病院も周辺市にあり、30分以内で通院できる環境です。また、東浦町と大府市にまたがる、あいち健康の森周辺には国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センターなどの医療研究機関が集積しています。

町内の利便性だけでなく、どこに行くにも、どこから来るにも、動きやすい立地のまちです。

商工業では、かつては「知多木綿」の産地として繊維産



業が栄えていましたが、社会経済の変化により、現在は製造業を中心に、自動車関連産業、大手家具メーカーなどの企業が本社や工場を置いています。また、JR緒川駅前には大型ショッピングモールがあり、知多半島の商業の拠点の一つとなっています。

農業では、稲作のほか、特産品である巨峰を中心としたブドウ栽培に加え、イチゴや洋ランなどが生産されています。

鉄道沿線に、閑静な住宅地が広がり、落ち着いたたたずまいをみせており、自然豊かでにぎわいのある、都会でも、田舎でもなく、人と人、住民・事業者と行政が、顔の見える「ちょうどいい」距離感が保てるまちです。



自然が多い

まちづくりワークショップ・若者会議

東浦町は知多半島の出入り口

若者会議

名古屋などに近い

若者会議

交通の便が良い

まちづくりワークショップ

ベッドタウン

大都市周辺の住宅地域。住宅衛星都市。(大都市に働く人々が夜になると寝るために帰ってくるところから)

丘陵地

小さな山。おか。ゆるやかな起伏の低い山が続く地形。

(2) 東浦町をとりまく状況



少子高齢社会、人口減少社会が到来しています

日本の総人口は既に減少局面に入っています。2008年の1億2,808万人をピークに減少し始め、人口減少のスピードは加速し、国立社会保障・人口問題研究所の出生中位・死亡中位推計(平成29年推計)によれば、2040年には1億1,092万人と推計され、その頃には毎年90万人程度減少すると見込まれています。

出生数は、団塊世代(1947~49年生まれ)が生まれた頃は毎年260万人以上、団塊ジュニア世代(1971~74年生まれ)の頃には毎年200万人以上でしたが、2017年には94万人まで減少し、2040年には74万人程度になると見込まれています。

一方、2015年に3,387万人であった老人人口(65歳以上)は、団塊ジュニア世代がすべて老人人口に含まれる2042年に3,935万人(高齢化率36.1%)でピークを迎えると見込まれています。

日本社会は少子高齢化が進み人口が減少しており、東浦町も例外ではありません。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計によれば、東浦町では2040年までに総人口の約1割強が減少すると見込まれます。

東浦町の人口が増加していた時期の主な要因は、出生数が死亡数を上回る人口の自然増ではなく、転入者

が転出者を上回る人口の社会増によるものでしたが、近年、転入者が転出者を下回る社会減と出生数が死亡数を下回る自然減により人口が減少し始めています。

東浦町の世代別人口動向では、生産年齢人口(15~64歳)の減少数・減少割合が最も高く、次いで年少人口(0~14歳)が減少します。生産年齢人口や年少人口が減少し続けることから、今後20年間は、出生数が死亡数を上回る人口の自然増は起こらないと予想されます。

老人人口は引き続き人口数・人口に占める割合が増加し、2015年の国勢調査時点で超高齢社会(総人口における老人人口の割合が21%以上)を迎えていますが、この傾向は概ね20年間続くことが予想されています。医療・介護サービスの需要の増加に対し、担い手不足などの問題により、従来の医療機関・介護施設を中心としたサービスの提供方法から在宅医療・介護へ転換することが求められています。2013年12月、2017年8月に実施した住民意識調査においても、将来のまちづくりにおける身近な不安として「高齢者の介護(する側もされる側も)」の回答が最も多く、特に重要と思う施策として「高齢者への福祉施策」の回答が最も多く、超高齢社会に対する不安と重要性が住民の皆さんにも高く認識されます。

○東浦町の年代別人口構成と2040年年代別人口構成推計値

	2015年国勢調査結果	2040年(推計値)	増減(2015→2040)
総人口	49,230人	43,916人	-5,314人
年少人口(0~14歳)	6,913人	5,175人	-1,738人
	14.0%	11.8%	-2.2ポイント
生産年齢人口 (15~64歳)	29,957人	23,552人	-6,405人
	60.9%	53.6%	-7.3ポイント
老人人口(65歳~)	11,921人	15,189人	3,268人
	24.2%	34.6%	+10.4ポイント

出典:

- ・2015年は国勢調査による確定値(年齢不詳は含まれていないため、総人口とは一致しません。)
- ・2040年は国立社会保障・人口問題研究所による推計値(2018年3月発表)

用語解説 国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省の施設等機関である。人口研究・社会保障研究はもとより、人口・経済・社会保障の相互関連についての調査研究を通じて、福祉国家に関する研究と行政を橋渡しし、国民の福祉の向上に寄与することを目的としている。

生産年齢人口

生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

国勢調査

日本に居住するすべての人を対象にした、年齢・世帯・就業・住宅など人口の基礎的属性を知るための調査。1920年(大正9年)に第一回調査を行い、1945年(昭和20年)を除いて五年ごとに実施してきた。

在宅医療

病院や自治体と連携しながら自宅での治療を目的にした医療体系。病院から医師や看護師が定期的に訪れたり、情報機器を用いて容体を捉え、適切な治療にあたる。

まちの活気を維持する取組が必要です

現在の東浦町は、人口5万人のまちとして、生活に必要な商業・医療・交通機関などの様々なサービスが提供され、サービスの提供の場としての施設が立地しています。しかしながら、人口が微増していた2000年代から2010年代前半にかけての農業・商業・工業の各統計からはまちの経済規模が縮小しつつあることが明らかになり、今後は生産年齢人口の減少に伴い、まちの経済規模がさらに縮小することが予想されます。大都市圏のベッドタウンとして発展してきた東浦町は、産業振興の伸びしろがあることから、町内での経済活動を活性化させる取組が必要です。

行政サービスの提供の場である公共施設についても、人口が急増した1970年代から1980年代に整備さ

れた施設が多く、すべての施設の維持管理・更新を適切に行うには多額の費用を要することが「東浦町公共施設等総合管理計画(2016年3月)」で明らかになりました。各施設のもつ機能はできる限り維持しながら総量を抑制させる必要があります。

また、各地域においても、伝承されてきた祭礼やコミュニティで企画されるイベントの担い手、地域の防災を担う消防団といった、地域の担い手の減少が懸念されることから、これまでまちづくりに関心が薄かった住民・事業者の皆さんへの意識啓発やまちづくり参画の機会を増やすなど、新たな担い手の創出により、まちづくりの主体のすそ野を拡大していく、東浦町全体が一体となってまちづくりに取り組んでいく必要があります。

空き家率 (出典:住宅・土地統計調査)	7.6% (2003年)	7.9% (2008年)	8.5% (2013年)
農業就業人口(販売農家) (出典:農林業センサス)	707人 (2005年)	514人 (2010年)	434人 (2015年)
卸売・小売業商店数 (出典:商業統計調査)	321事業所 (2004年)	320事業所 (2007年)	244事業所 (2014年)
工業事業所数 (出典:工業統計調査)	157事業所 (2004年)	146事業所 (2007年)	118事業所 (2014年)
製造品出荷額等 (出典:工業統計調査)	1,803億円 (2004年)	2,157億円 (2007年)	1,631億円 (2014年)

○東浦町の公共施設

建築年代	建築棟数 (棟)	建築棟数 比率(%)	延床面積 比率(%)
1955～1959	1	0.5	1.1
1960～1969	11	5.6	4.8
1970～1979	55	28.2	48.4
1980～1989	47	24.1	26.5
1990～1999	34	17.5	13.7
2000～2009	45	23.1	4.3
2010～	2	1.0	1.4

出典:東浦町公共施設更新計画(I)

生産年齢人口

生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

ベッドタウン

大都市周辺の住宅地域。住宅衛星都市。(大都市に働く人々が夜になると寝るために帰ってくるところから)

行政サービス

官公庁や地方自治体などが、国民や住民に提供する各種サービスのこと。戸籍などの手続き、年金、子育て支援、福祉、ゴミ処理や公共施設の運営など、行政が提供しているサービス全般のこと。

課題も多くありますが、新たなチャンスも多くあります

2011年度から第5次東浦町総合計画に基づき、まちづくりを進めてきました。様々な取組の進捗により解決された課題もありますが、取り組んでいる最中の課題もあります。その課題の中には、2011年度時点では想定していなかった課題もあります。

今後20年間を見据えたとき、有史以来、日本では初めての長期的な人口減少社会、超高齢社会を迎えます。人口減少や生産年齢人口の減少による経済活動・地域活動の縮小や、超高齢社会の進展による医療・介護の不足といった、現在想定している課題だけでなく、想定外の

課題が生じる可能性があります。

一方、新たなチャンスも考えられます。AIやIoTなどの技術の進歩、情報技術の進歩とともに生まれたシェアリングの考え方の浸透、リニア中央新幹線の開業など、今後、国内外ともにあらゆる分野で変化していくことが考えられます。東浦町においても、その変化に対応し、チャンスとしてまちづくりに活かしていく必要があります。



駅周辺開発が遅れている

まちづくりワークショップ

空き家が増加している

まちづくりワークショップ

世代間交流が少ない

まちづくりワークショップ・若者会議

農業の後継者が不足している

まちづくりワークショップ

生産年齢人口

生産活動の中心となる15歳以上65歳未満の人口。

用語解説

AI

Artificial Intelligence(人工知能)

IoT

Internet of Things(建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。)

シェアリング

物・サービス・場所などを、多くの人と共有・交換して利用する社会的な仕組み。自動車を個人や会社で共有するカーシェアリングをはじめ、ソーシャルメディアを活用して、個人間の貸し借りを仲介するさまざまなシェアリングサービスが登場している。シェアエコノミー。シェアエコ。共有型経済。